第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く事業環境は、期初には、イラク情勢の緊迫化や、ＳＡＲＳの影響などはあったものの、世界的な株式市況の好転に伴い、期半ばからは、北米、アジアなどでＩＴ投資全般に緩やかな回復傾向が見えてきました。また、高性能・軽量化・低価格を実現する技術の進歩がディジタルカメラ、ＤＶＤ、カメラ付携帯電話などのディジタル機器への個人消費を喚起しており、これに伴いネットワークの基盤インフラへの需要も回復の兆しを見せております。一方、ハードウェアのみならずソフトウェア・サービスも競争がグローバル化するなかで価格競争は厳しさを増してきておりますが、期後半からは景況に一定の底入れ感が感じられる状況となりました。

また、ブロードバンド対応のネットワークインフラの普及とこれらに繋がるディジタル機器の需要の相乗効果が始まろうとしており、いつでも、どこでもネットワークを通じてコンピュータを利用できるユビキタス社会への歩みが確実なものとなろうとしています。

こうした状況の中で、売上高は２兆1,419億円（前年同期比0.4%減）（受注高：１兆3,030億円［前年同期比0.9%増］、当社単独ベース）となりました。ソフトウェア・サービスは、欧州拠点において、前年度に実施した事業売却により売上が減少したものの、前年同期並の売上を維持し、電子デバイスは、国内に加え、アジアや欧州においてディジタルＡＶ機器、携帯電話及び自動車向け半導体が好調だったほか、ディスプレイの売上が伸び、増収となりましたが、伝送システムやサーバ等のプラットフォーム製品の売上が大きく減少いたしました。

損益につきましては、価格競争が厳しくなるなかで、前年度に行った事業構造改革の効果に加え、コストダウンと経費の効率化を図り、179億円の営業損失（前年同期は232億円の営業損失）となり前年同期に比べ改善いたしましたが、退職給付積立不足額の償却負担が増加し、経常損益は677億円の経常損失（前年同期は654億円の経常損失）となりました。また、特別損益では、宮城県沖地震による災害損失、国内外の連結子会社における事業構造改善費用等の特別損失を計上いたしましたが、ファナック株式会社の株式を含む保有株式の売却により、投資有価証券売却益を計上し、中間純損失は585億円（前年同期は1,474億円の中間純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

１．事業の種類別セグメント

ａ.ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービスの外部顧客に対する売上高は、国内は6,714億円（前年同期比0.8%増）（国内向け受注高：5,074億円［前年同期比0.6%増］、当社単独ベース）、海外は2,378億円（前年同期比5.5%減）となりました。全体では、9,093億円（同1.0%減）となりました。国内では、e-Japan計画に代表される公共分野や医療分野で売上が伸長し、また企業向けアウトソーシングサービスが堅調でしたが、海外においては欧州拠点において前年度に実施した事業売却により売上が減少したほか、円高による為替換算の影響があり減収となりました。

利益面では、プラットフォームの新製品の売上が、当連結会計年度の後半に集中する影響や、一部のプロジェクトの採算性の悪化、ミドルウェアやＬｉｎｕｘ等への先行投資を積極的に行ったことなどのほか、北米における業績が悪化したことなどにより営業利益は288億円（前年同期は515億円の営業利益）となりました。

ｂ.プラットフォーム

プラットフォームの外部顧客に対する売上高は、国内は5,050億円（前年同期比6.3%減）（国内向け受注高：5,247億円［前年同期比6.6%減］、当社単独ベース）、海外は2,188億円（前年同期比5.2%減）（海外向け受注高：1,269億円［前年同期比24.9%増］、当社単独ベース）となり、全体では7,238億円（前年同期比6.0%減）となりました。国内ではパソコン（ワールドワイド出荷台数：278万台［前年同期比10.8%増］）や携帯電話の売上が好調でしたが、通信事業会社や民間企業の設備投資の回復は緩やかでした。海外では、ＨＤＤ（小型磁気ディスク装置）（ワールドワイド生産台数：553万台［36.2%増］）がノートパソコン向けを中

心に市場環境にも恵まれ好調であり、伝送システムは北米を中心に、ＵＮＩＸサーバは欧州を中心に期後半から販売が回復傾向となりました。しかしながら、当中間連結会計期間全体を通してみると前年同期に国内で大口商談のあったサーバ関連、北米通信バブル崩壊の影響が残った伝送システムは、前年同期比で各々20%近い減収となりました。

利益面では、前年度の事業構造改革の効果やコストダウン、費用の効率化の推進などにより、パソコン、ＨＤＤ事業などが前年同期比で改善いたしましたが、サーバ、ネットワーク機器の売上減の影響をカバーできず、207億円の営業損失（前年同期は308億円の営業損失）となりました。

ｃ.電子デバイス

電子デバイスの外部顧客に対する売上高は、国内は1,646億円（前年同期比12.8%増）（国内向け受注高：1,008億円［前年同期比6.5%増］、当社単独ベース）、海外は1,700億円（前年同期比18.8%増）（海外向け受注高：398億円［前年同期比47.5%増］、当社単独ベース）となり、全体では3,347億円（前年同期比15.8%増）となりました。国内に加えて、アジアや欧州においてディジタルＡＶ機器、携帯電話及び自動車向け半導体製品の売上が好調だったこと、薄型テレビの需要本格化により、プラズマディスプレイパネルなどのディスプレイ製品の売上が大きく伸長したことによります。

利益面では、市況の好転に加えて、前年度に行った事業構造改革の効果が寄与し、12億円の営業損失（前年同期は231億円の営業損失）と大幅に改善いたしました。また、好調な市況に合わせて歩留まり改善などのコストダウンが進んだプラズマディスプレイパネル事業に加えて、恒常的な赤字体質だったコンポーネント事業についても、生産革新運動のコスト削減効果により、利益体質に転換いたしました。

ｄ.金融

金融の外部顧客に対する売上高は503億円（前年同期比8.5%減）、営業利益は20億円（前年同期は25億円の営業利益）となりました。

ｅ.その他

その他の外部顧客に対する売上高は、国内は1,009億円（前年同期比7.5%増）、海外は226億円（同7.8%減）となり、全体では1,236億円（同4.4%増）となりました。営業利益は50億円（前年同期は43億円の営業利益）となりました。

２．所在地別セグメント

ａ.日本

日本においては、ソフトウェア・サービスビジネス、電子デバイスビジネスの売上が増加したほか、パソコンや携帯電話などの個人向け製品の売上が増加いたしましたが、前年度に大型商談のあったサーバ関連の売上が減少し、外部顧客向け売上高は１兆6,162億円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は、電子デバイスビジネスが大きく改善いたしましたが、ソフトウェア・サービスビジネスの一部のプロジェクトの採算性の悪化や、ミドルウェアやＬｉｎｕｘ等への先行投資の負担により161億円（前年同期は233億円の営業利益）となりました。

ｂ.欧州

欧州においては、前年度に実施した事業売却の影響により、外部顧客向け売上高は2,443億円（前年同期比4.5%減）となりました。営業損益は、コストダウン及び事業構造改革の効果により改善し、20億円の営業損失（前年同期は76億円の営業損失）となりました。

ｃ.米州

米州においては、ソフトウェア・サービスビジネスの業績が悪化したほか、通信事業会社の設備投資抑制の影響を受け、伝送システム等の売上が減少し、外部顧客向け売上高は1,171億円（前年同期比12.8%減）となりました。営業損益は、事業構造改革の効果によりプラットフォームビジネスを中心として改善し、78億円の営業損失（前年同期は196億円の営業損失）となりました。

ｄ.その他

アジアを含むその他の地域においては、ディスプレイ製品、ＨＤＤの売上が増加し、外部顧客向けの売上高は1,641億円（前年同期比26.7%増）、営業利益は、売上の増加に伴い増加し、51億円（前年同期は27億円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間中の営業キャッシュ・フローは、前年度末の売掛債権の回収が進んだことにより、374億円のプラスとなり、前年同期からは、税金等調整前中間純損失の縮小などにより1,184億円改善いたしました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を成長分野に絞り込んだことや、保有株式の売却を進めたことなどにより303億円のマイナスとなりました。営業キャッシュ・フローの範囲内に投資キャッシュ・フローを抑えたことにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ986億円改善し、70億円のプラスに転じました。

また、財務キャッシュ・フローは、事業活動により生み出した現金と手元資金の取り崩しにより、社債の償還や借入金の返済を進め、506億円のマイナスとなりました。

なお、前中間連結会計期間のキャッシュ・フローと当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの比較は、次のとおりであります。

	平成14年度中間期 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） （億円）	平成15年度中間期 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） （億円）
(A) 営業キャッシュ・フロー	△809	374
(B) 投資キャッシュ・フロー	△105	△303
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A) ＋ (B)	△915	70
(D) 財務キャッシュ・フロー	1,115	△506
(E) キャッシュ・フロー計 (C) ＋ (D)	200	△435

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「１．業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

経済や市場の先行き不透明感の中、お客様の経営にとって、今日の最優先課題は、ＩＴシステムの運用コスト削減、及びさらなる成長を目指した事業競争力の強化にあると考えております。

今日のＩＴシステムは、構成する製品が多様化し、高度化するとともに複雑化しており、お客様の運用負荷はますます増大しつつあります。一方で、システムは業務ごとに分散していることが多く、また、対外的なシステム接続の必要性が増大しており、システムの相互連携はますます重要となっております。これに伴い、システム全体を統合的に構成・管理する能力への要求は、ますます高まりつつあります。

当社は、ＩＴ活用による総合的な解決策を提供できる独自のポジションを活かし、お客様のビジネスの成長と発展に、より一層寄与できるよう取り組んでまいります。具体的には、以下のような施策に重点的に取り組んでまいります。

・総合的かつ継続的なソリューション提供

当社は、お客様のあらゆる業務システムの相互連携性を高めるとともに、それら業務システムのコンサルティング、企画、開発、運用、保守といった一連のプロセスを全体的に捉えることにより、ＩＴシステム全体での運用コスト削減と、お客様の事業競争力強化を追及してまいります。各プロセスにおいて、それぞれの段階で提案を行うだけでなく、お客様の経営方針や戦略を理解した上で、総合的なサービス提案を継続して行ってまいります。

・次世代ＩＴ基盤の強化

当社は、システムの高度化と複雑化といった課題に対し、サーバ、ストレージ、ネットワークをミドルウェアで統合させ、他社製品を含む個々の製品やシステムの相互連携性を高めた次世代ＩＴ基盤“ＴＲＩＯＬＥ”の開発及び提供強化に取り組んでおります。具体的には、メインフレームで培った圧倒的に信頼性の高い設計技術や高度な安定運用技術を進化させるとともに、豊富なシステム構築の経験やノウハウを基盤に、信頼性の高いシステム構築パターンを活用し、システムの安定稼動、スピーディなシステム構築、お客様のビジネスの拡大に応じたシステムの拡張性を実現してまいります。

・各ビジネスグループの施策

ソフトウェア・サービスビジネスにつきましては、アプリケーションの開発性向上への取り組みやプロジェクトマネジメントを強化し、引き続き収益性の向上を図ってまいります。一方、製造や流通の大手のお客様や、医療、市町村統合等といった成長市場、並びにアウトソーシング、ＣＲＭ、ＥＲＰ、e-learning、モバイルソリューションなどの成長分野への注力を加速してまいります。加えて、競争力あるミドルウェア製品の販売を強化し、市場シェアの獲得を目指してまいります。

プラットフォームビジネスにつきましては、工場で生産革新運動を展開し、生産性向上に徹底して取り組むなど、ものづくり強化を進めております。生産工程だけでなく、開発、設計、調達を含むあらゆる段階において、製品およびサービスの品質向上、開発期間短縮、コスト削減に注力してまいります。また、ソフトウェア・サービスビジネスとの連携をより活かして、次世代ＩＴ基盤“ＴＲＩＯＬＥ”を核としたビジネスの拡大や、グローバルな展開を強化するための体制づくりに取り組んでまいります。

電子デバイスビジネスは、情報家電、携帯端末やネットワーク向けのロジックＩＣなど、高い成長性が期待できる市場への経営資源の集中を加速させるなど、収益体質の強化に徹底して取り組んでまいります。同時に、当社製品の競争力強化に向けた、最先端ＣＭＯＳ技術の開発を進めてまいります。お客様のニーズを捉えた新商品のタイムリーな市場投入を目指し、あらゆる工程におけるスピードアップを図っております。

財務体質につきましては、キャッシュ・フローを重視する経営により、財務体質の改善に向けた取り組みを進めております。当中間連結会計期間においては、保有株式の売却や、リース事業を持分法適用会社とするなど、有利子負債の圧縮に努めてまいりました。今後も、本業の事業収益を伸ばすことを第一に目指し、それに加え、資産の有効活用を進めることにより、財務体質の健全化をさらに進めてまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力あるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を一層図ってまいります。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、平成５年３月30日に当社と米国Advanced Micro Devices, Inc.との間で締結した合弁契約を終了し、新たな合弁契約を締結いたしました。当該契約の内容は以下のとおりです。

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社 （当社） Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. （連結子会社）	Advanced Micro Devices, Inc.、 AMD Investments, Inc.、 FASL LLC	米国	平成15年６月30日、左記会社との間で、フラッシュメモリ事業の新統合会社を設立する契約を締結いたしました（統合会社名：FASL LLC）。なお、本契約の他、新会社のオペレーション上の取り決めに関する契約、特許、その他の知的財産権に関する契約等も併せて締結いたしました。

５【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発を目指し、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、下記のセグメント以外のその他のセグメントの研究開発費3,176百万円のほか、㈱富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等16,092百万円含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は126,407百万円であります。

ａ．ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス関係では、プライバシーの保護や情報セキュリティの重要性が高まるなか、身体の特徴により個人を識別するバイオメトリクス認証技術として、携帯電話に記録された個人の情報を保護する指紋認証技術を開発いたしました。携帯電話に搭載可能な小型のセンサを用いながら、本人確認の精度、照合時間の速度を維持し、実用性に優れた性能を達成いたしました。なお、この技術を当社製品の携帯電話に適用しております。当セグメントに係る研究開発費は30,437百万円であります。

ｂ．プラットフォーム

プラットフォーム関係では、停止することのない、安定したＩＴシステムを実現する技術としてユーティリティコンピューティング技術とオーガニックネットワーク技術を開発いたしました。

ユーティリティコンピューティング技術は、ユーザの要求やシステムの負荷に応じてリソースを割り当て、サーバに予期しない膨大なアクセスが発生した場合でも安定したサービスを継続することができます。

オーガニックネットワーク技術は、複数のデータセンターが連携したユーティリティコンピューティングを実現するネットワークの自律制御技術であり、ネットワークやサーバの負荷状況や障害の発生を総合的に判断して、業務通信の負荷分散や障害時の迂回、データセンター被災時のセンター切り替えを自律的に行います。この技術により、停止することのない信頼性の高いＩＴシステムを提供することが可能となります。

また、将来の超高速・大容量のネットワーク社会を実現する光ネットワーク技術では、長距離伝送により品質の劣化した光信号を電気信号に変換せず、光信号のまま復元可能な超高速光信号処理技術を独ハインリッヒヘルツ研究所と共同で開発いたしました。この技術により、毎秒160ギガビットでの光再生中継伝送実験に世界で初めて成功いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は49,081百万円であります。

ｃ．電子デバイス

電子デバイス関係では、超高速ＣＭＯＳ技術において、低誘電率と高強度を両立した新材料（ナノクラスタリングシリカ）を開発し、これを用いた65ナノメートル世代ＬＳＩ用の銅多層配線形成プロセス技術を開発いたしました。ＬＳＩの動作速度の高速化にとって必須の技術である微細化には、低誘電率の絶縁材料が要求され、その実用化には高い耐久信頼性が課題となっていました。この新材料とプロセス技術を銅多層配線に適用した結果、高い耐久信頼性を実証いたしました。当セグメントに係る研究開発費は27,621百万円であります。